

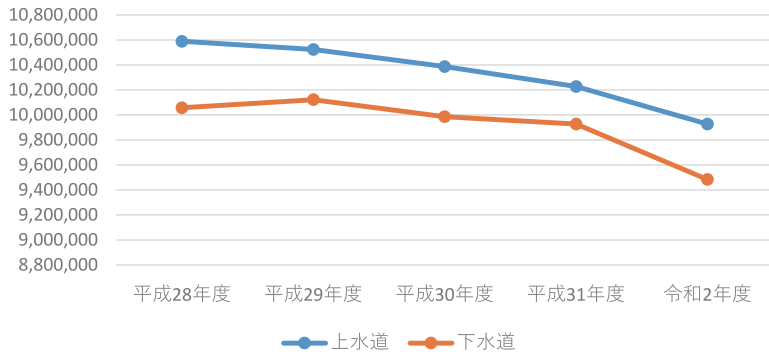
課題① 人口減少と収入確保

水道・下水道の使用水量は年々減少しています。人口減少に加え、節水機器の普及なども相まって、10年前に比べてどちらでも9割程度に減少しています。

これにより、主要財源である使用料金も減少し、維持管理費の確保が難しくなっています。

市の人口ビジョンでは、目指すべき人口の将来展望を71,000人(2045年)としています。今後、ますます人口減少が加速することが予想され、収入確保の対策が喫緊の課題となっています。

有収水量(料金を得られた水の量)の推移



水道事業					
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
給水人口(人)	88,432	87,706	87,030	86,104	85,203
有収水量(m³)	10,589,200	10,523,409	10,387,583	10,227,096	9,927,110

下水道事業					
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
接続人口(人)	77,912	77,738	77,424	76,693	76,210
有収水量(m³)	10,056,677	10,121,525	9,986,990	9,926,840	9,483,617

— 今の課題 これからの課題 —

課題② 老朽化と管理費の増加

水道・下水道の施設や設備は整備から年数がたっているため、老朽化による破損や故障が多くなっています。これまでに処理停止などの大きな事故はありませんが、多くの設備が標準的な耐用年数を超えて稼働している状況です。

災害にも耐えられる安全な設備へ切り替えるため、現在、随時設備の修理・更新を行っています。これによって、年々修理・更新費用が増加しています。また、効率悪化などにより管理費用も押し上げられています。

給水原価と供給単価の推移



特に、下水道事業では、整備当時に必要だった処理能力に対して、現在は人口減少によって処理する汚水の量が少ない状況です。このため、必要以上に運転費用がかさんでいます。また、令和2年度には、水道事業決算でも給水原価(製造原価)が供給単価(販売単価)を初めて上回りました(上表参照)。浄水施設の整備や水道管の布設工事を継続的に行っていることが要因となり、給水原価が押し上げられています。